様式

租税特別措置法適用証明申請書

　年　月　日

経済産業大臣　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本　　　　　　　　店

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の資格及び氏名　　　　　　　　（注１）

　　下記事項が租税特別措置法第８０条第４項に該当するものであることにつき、同法施行規則第３０条の２の規定による証明を受けたいので申請します。

記

１．登記申請人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注２）

２．登記事項の内容 （注３）

　　　　　　別紙のとおり

３．登記予定年月日

　　　　　　　年　月　日

４．情報処理の促進に関する法律第６５条の規定による選定年月日

　　　　　　　年　月　日

５．選定実施計画中、当該登記事項の該当する箇所　　　　　　　　　　　　　　　（注４）

６．当該登記を受ける者が租税特別措置法第８０条第４項に規定する選定事業者であること、当該登記を受ける事項が同項に規定する資本金の額の増加であること及び当該資本金の額の増加が同項に規定する選定実施計画に係るものであること

（奥書）

上記事項は、租税特別措置法第８０条第４項に該当するものであることを証明します。

　　　番　号

年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　経済産業大臣　名　　　　　　　印

（別紙）

登記事項の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登記事項の内容  （a） | 増加する資本金の額（円） | | |
| （b） | 軽減の対象となる資本金の額（円）  （c） | （c）以外の資本金の額（円）  （d） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注１）　申請者である会社の本店所在地及び商号並びに代表者の資格及び氏名を記載する。

（注２）　登記申請人である会社の本店所在地及び商号を記載する。

（注３）　登記事項の内容を下記のとおり別紙に表形式で記載する。なお、増加する資本金の額については、切捨て等の省略をしてはならない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登記事項の内容  （a） | 増加する資本金の額（円） | | |
| （b） | 軽減の対象となる資本金の額（円）  （c） | （c）以外の資本金の額（円）  （d） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　（a）登記事項の内容

次の例により記載する。

　　○○株式会社（資本金○○円、本店○○県○○市○○○、代表取締役○○○○）における○○株式会社（資本金○○円、本店○○県○○市○○○、代表取締役○○○○）からの出資受入れ（出資額：○○）に伴う資本金の額の増加（令和○年○月○日の増資）

　（b）増加する資本金の額　　　　　　円

（c）（d）

軽減の対象となる資本金の額については、選定実施計画に係る出資の受入れに伴い増加する資本金の額を記載する。

※増資の登記について、租税特別措置法第８０条第４項により軽減税率が適用される資本金の額は、情報処理の促進に関する法律第６７条第１項第１号に規定する選定実施計画に係るもののみであるため、選定実施計画に係る資本金の額の増加以外の金額については（d）に記載する。

（注４）　次の例により記載する。

２に記載する登記事項は、情報処理の促進に関する法律第６５条により経済産業大臣の選定を受けた選定事業者の選定実施計画の○－○－○（※選定実施計画中当該登記事項が記載された箇所を記載する。）に記載されている。